

平成28年度事業計画書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

I. 公益事業

1. 周知啓発事業

一般開放の講演会の開催

- イ. 主 題 未定
- ロ. 時 期 10月開催
- ハ. 講 師 (公社)日本不動産鑑定士協会連合会会員他
- ニ. 対象人員 一般県民及び会員
- ホ. 入 場 料 無料

2. 相談事業

不動産の無料相談会の開催

(1) 不動産鑑定評価の日における無料相談会

- イ. 内 容 不動産に関する諸問題
- ロ. 時 期 4月4日開催
- ハ. 場 所 リンクモア平安閣市民ホール
- ニ. 相 談 員 会員の不動産鑑定士
- ホ. 相 談 料 無料

(2) 国の土地月間中の無料相談会

- イ. 内 容 不動産に関する諸問題
- ロ. 時 期 10月開催
- ハ. 場 所 青森市、弘前市、八戸市
- ニ. 相 談 員 会員の不動産鑑定士
- ホ. 相 談 料 無料

(3) 定例の無料相談会

- イ. 内 容 不動産に関する諸問題
- ロ. 時 期 毎月1回第4火曜日 13:00~15:00
- ハ. 場 所 青森市役所
- ニ. 相 談 員 会員の不動産鑑定士(1名)
- ホ. 相 談 料 無料

3. 調査、資料収集及び情報提供事業

(1) 不動産に関する資料の収集整理

- イ. 一般資料 県内の経済情勢、人口・世帯数、消費者物価指数、建築指数等
- ロ. 事例資料 取引事例、賃貸事例、造成事例等

(2) 不動産鑑定評価についての調査研究

(3) 地価情報等提供事業

地価情報等をホームページで提供する

(4) 一般資料の閲覧事業

- イ. 内 容 地価公示、地価調査、統計資料等、秘密保持義務に反しない一般資料の閲覧
- ロ. 対 象 一般県民
- ハ. 閲覧場所 協会事務所
- ニ. 閲覧料 無料

(5) 県、市町村等の行う地価の調査等の受託事業

地価調査事業等の連絡、取りまとめ業務

県が委託する地価調査業務及び市町村の委託する固定資産評価業務について、実施の業務を担当する県内の鑑定評価員（不動産鑑定士）の適正な業務実施を確保するため、打合せ会を開催し、県及び市町村と連携して連絡調整、取りまとめ業務を行う。

4. 刊行物の発行事業

広報誌「鑑定あおもり」の発行

- イ. 内 容 協会の活動内容、県内の地価動向、鑑定評価制度の概要等を収録して発行
- ロ. 発行部数 400部
- ハ. 頒布先 県、市町村、関係機関、その他一般、会員

II. 収益事業

1. 資料閲覧事業

不動産鑑定評価に必要とされる独自の事例資料をまとめ、公開提供及び（公社）日本不動産鑑定士協会連合会が収集している資料について連合会と協力し不動産鑑定士に公開提供する。

- (1) 内 容 取引事例、収益事例等
- (2) 対 象 会員及び他協会会員（（公社）日本不動産鑑定士協会連合会会員）
- (3) 閲覧場所 協会事務局
- (4) 閲覧料 当会独自資料のみ閲覧規程による閲覧料を徴収

Ⅲ. 相互扶助等事業

1. 研修事業

研修会

会員の鑑定評価の向上と知識の習得のため、当会主催の研修会のほか東北各県士協会主催の研修会と共催し研修会を開催する。

イ. 主 題 未定

ロ. 時 期 11月予定

ハ. 場 所 青森市内

ニ. 対象人員 会員及び他士協会会員（(公社)日本不動産鑑定士協会連合会会員）

ホ. 方 法 講義式

ヘ. 受講料 無料

2. 社会福祉協議会の長期生活支援資金貸付制度等に係る受託事業

委託事業を遂行するための連絡調整、取りまとめ業務

低所得の高齢者世帯に対して居住不動産を担保に生活資金の貸し付けを行い、その世帯の自立を支援するという標記制度の円滑な推進に協力し、会員が不動産鑑定評価を行うための連絡調整、取りまとめを行う。

3. 講師派遣事業

公的部門のより適正な土地価格形成等に資するため、県、市町村の用地事務担当職員、徴収事務担当職員、固定資産評価担当職員等の研修に対し講師を派遣し、土地評価に関する基礎的知識の習得に協力する。

イ. 派遣時期 派遣先との協議による

ロ. 派遣場所 派遣先との協議による

ハ. 講 師 当会正会員である不動産鑑定士